

1. 連結決算概要

連結

2020年7月30日

三菱電機株式会社

2020年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 第1四半期 A 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,507	8,581	△1,926	82
営業利益	549	202	△347	37
税引前 四半期純利益	597	271	△326	45
親会社株主に帰属する 四半期純利益	427	178	△248	42
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	19円94銭	8円34銭	△11円60銭	42

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は204社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		当年度 第1四半期累計 B 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,050,764	100.0	858,151	100.0	△192,613	82
売 上 原 価	749,869	71.4	620,418	72.3	△129,451	83
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	246,896	23.5	219,245	25.5	△27,651	89
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	912	0.1	1,712	0.2	800	188
営 業 利 益	54,911	5.2	20,200	2.4	△34,711	37
金 融 収 益	4,299	0.4	4,816	0.6	517	112
金 融 費 用	2,760	0.2	720	0.1	△2,040	26
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,295	0.3	2,813	0.3	△482	85
税 引 前 四 半 期 純 利 益	59,745	5.7	27,109	3.2	△32,636	45
法 人 所 得 税 費 用	12,935	1.2	7,377	0.9	△5,558	57
四 半 期 純 利 益	46,810	4.5	19,732	2.3	△27,078	42
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	42,777	4.1	17,885	2.1	△24,892	42
非 支 配 持 分	4,033	0.4	1,847	0.2	△2,186	46

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	46,810	19,732	△27,078
その他の包括利益(△損失) (税 効 果 調 整 後) [四半期純利益に振り替えられることのない項目] その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額 持分法によるその他の包括利益 計	△3,973 △65 △4,038	17,322 △162 17,160	21,295 △97 21,198
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目] 在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額 持分法によるその他の包括利益 計	△18,979 △39 434 △18,584	11,659 50 △272 11,437	30,638 89 △706 30,021
合 計	△22,622	28,597	51,219
四 半 期 包 括 利 益	24,188	48,329	24,141
(四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属) 親 会 社 株 主 持 分 非 支 配 持 分	22,219 1,969	45,464 2,865	23,245 896

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末 A (2020年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2020年6月30日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,628,033	2,657,007	28,974
現金及び現金同等物	537,559	730,352	192,793
売 上 債 権	900,430	667,283	△233,147
契 約 資 産	343,637	294,677	△48,960
棚 卸 資 産	693,890	779,429	85,539
そ の 他 の 流 動 資 産	152,517	185,266	32,749
非 流 動 資 産	1,781,738	1,789,380	7,642
持分法で会計処理されている投資	196,237	189,266	△6,971
そ の 他 の 金 融 資 産	262,367	290,542	28,175
有 形 固 定 資 産	854,382	859,854	5,472
そ の 他 の 非 流 動 資 産	468,752	449,718	△19,034
資 産 計	4,409,771	4,446,387	36,616
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,402,665	1,473,328	70,663
注1. 社債、借入金及びリース負債	133,369	337,545	204,176
買 入 債 務	527,307	432,706	△94,601
そ の 他 の 流 動 負 債	741,989	703,077	△38,912
非 流 動 負 債	468,247	443,577	△24,670
注1. 社債、借入金及びリース負債	243,634	224,508	△19,126
退 職 給 付 に 係 る 負 債	163,240	170,513	7,273
そ の 他 の 非 流 動 負 債	61,373	48,556	△12,817
負 債 計	1,870,912	1,916,905	45,993
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,429,743	2,419,155	△10,588
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,832	202,266	△566
利 益 剰 余 金	2,071,817	2,033,885	△37,932
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	△17,802	9,778	27,580
自 己 株 式	△2,924	△2,594	330
非 支 配 持 分	109,116	110,327	1,211
資 本 計	2,538,859	2,529,482	△9,377
負 債 ・ 資 本 計	4,409,771	4,446,387	36,616

注1. 社債、借入金及びリース負債残高 377,003 562,053 185,050
うちリース負債除く残高 267,008 449,996 182,988

注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳
在外営業活動体の換算差額 △39,519 △29,160 10,359
その他の包括利益を通じて
公正価値で測定する金融資産 21,754 38,879 17,125
キャッシュ・フロー・ヘッジの
公正価値の純変動額 △37 59 96

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,521			△1,521	△7	△1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	△2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
四半期包括利益								
四半期純利益			42,777			42,777	4,033	46,810
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△20,558		△20,558	△2,064	△22,622
四半期包括利益	—	—	42,777	△20,558	—	22,219	1,969	24,188
利益剰余金への振替			△5	5		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△1,642	△57,458
自己株式の取得					△784	△784		△784
自己株式の処分		△844			844	0		0
非支配持分との取引等						—	△818	△818
期末残高	175,820	201,990	1,945,901	43,256	△2,923	2,364,044	110,711	2,474,755

当年度第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,832	2,071,817	△17,802	△2,924	2,429,743	109,116	2,538,859
四半期包括利益								
四半期純利益			17,885			17,885	1,847	19,732
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				27,579		27,579	1,018	28,597
四半期包括利益	—	—	17,885	27,579	—	45,464	2,865	48,329
利益剰余金への振替			△1	1		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△1,519	△57,335
自己株式の取得					△366	△366		△366
自己株式の処分		△696			696	0		0
非支配持分との取引等		130				130	△135	△5
期末残高	175,820	202,266	2,033,885	9,778	△2,594	2,419,155	110,327	2,529,482

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期累計 A 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	当年度 第1四半期累計 B 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	46,810	19,732	△27,078
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	46,780	49,595	2,815
(2) 売上債権の減少	192,732	234,299	41,567
(3) 契約資産の減少(△増加)	△16,693	48,774	65,467
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△36,211	△83,465	△47,254
(5) 買入債務の増加(△減少)	△54,838	△95,155	△40,317
(6) その他	△52,131	△40,239	11,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,449	133,541	7,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△43,096	△50,655	△7,559
2. 固定資産売却収入	714	1,976	1,262
3. 有価証券等の取得	△6,401	△4,130	2,271
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	3,646	1,251	△2,395
5. その他	△5,864	△3,681	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,001	△55,239	△4,238
I + II フリー・キャッシュ・フロー	75,448	78,302	2,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△30,495	△144	30,351
2. 短期借入金の増加	18,798	183,170	164,372
3. リース負債の返済	△12,753	△12,737	16
4. 配当金の支払	△55,816	△55,816	0
5. 自己株式の取得	△784	△366	418
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	△982	△1,744	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,032	112,363	194,395
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△6,996	2,128	9,124
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△13,580	192,793	206,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高	514,224	537,559	23,335
VII 現金及び現金同等物の期末残高	500,644	730,352	229,708

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		当年度 第1四半期 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	275,833	9,196	265,755	18,646	△10,078	9,450	96
産業メカトロニクス	332,314	21,182	236,231	△3,414	△96,083	△24,596	71
情報通信システム	86,409	1,366	63,285	△563	△23,124	△1,929	73
電子デバイス	50,954	597	49,711	3,090	△1,243	2,493	98
家庭電器	296,004	31,188	237,398	13,552	△58,606	△17,636	80
その他	149,523	2,151	125,424	△1,353	△24,099	△3,504	84
計	1,191,037	65,680	977,804	29,958	△213,233	△35,722	82
消去又は全社	△140,273	△10,769	△119,653	△9,758	20,620	1,011	—
連結合計	1,050,764	54,911	858,151	20,200	△192,613	△34,711	82

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A		当年度 第1四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	562,457	53.5	479,682	55.9	△82,775	85
北米	118,000	11.2	74,354	8.7	△43,646	63
アジア	230,812	22.0	206,138	24.0	△24,674	89
中国	108,958	10.4	116,243	13.5	7,285	107
欧州	125,266	11.9	85,587	10.0	△39,679	68
その他	14,229	1.4	12,390	1.4	△1,839	87
海外	488,307	46.5	378,469	44.1	△109,838	78
連結合計	1,050,764	100.0	858,151	100.0	△192,613	82

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 阿部 恵成 TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	858,151	△18.3	20,200	△63.2	27,109	△54.6	17,885	△58.2	48,329	99.8
2020年3月期第1四半期	1,050,764	△0.0	54,911	△10.8	59,745	△13.1	42,777	△10.1	24,188	△48.0

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
		円 銭
2021年3月期第1四半期	8.34	8.34
2020年3月期第1四半期	19.94	19.94

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,446,387	2,529,482	2,419,155	54.4
2020年3月期	4,409,771	2,538,859	2,429,743	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2021年3月期	—				

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	△8.1	120,000	△53.8	145,000	△48.6	100,000	△54.9	46.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,147,201,551株	2020年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,915,290株	2020年3月期	2,094,335株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,145,151,996株	2020年3月期1Q	2,145,060,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2020年度第1四半期の概況（連結）

① 全般の概況

当四半期（2020年4月から2020年6月までの3ヵ月）の景気は、中国では、固定資産投資の持ち直しもあり、緩やかに回復しました。一方、日本、米国、欧州では、新型コロナウイルス感染症の影響深刻化により企業部門、家計部門ともに大幅に減速し、総じてみれば経営環境は厳しい状況となりました。なお、足元で各国・地域の経済活動の本格的再開に向けた動きもあって一部に景気底打ちの動きがみられました。

この結果、当四半期の業績は、以下のとおりとなりました。

＜連結＞売上高	8,581億円	（前年同期比	82%）
営業利益	202億円	（前年同期比	37%）
税引前四半期純利益	271億円	（前年同期比	45%）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	178億円	（前年同期比	42%）

【売上高】

売上高は、全てのセグメントで減収となり、前年同期比1,926億円減少の8,581億円となりました。重電システム部門では国内の交通事業や電力事業などが堅調で社会インフラ事業は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各国の都市開発、建設が停滞してビルシステム事業が減少しました。産業メカトロニクス部門では各国での新車販売が減速して自動車機器事業が大幅に減少し、家庭電器部門では海外で経済活動が著しく制限されたことに加え、国内での設備投資が抑制されたことなどで空調機器が大幅に減少しました。

【営業利益】

営業利益は、重電システム部門および電子デバイス部門で増益となりましたが、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門、情報通信システム部門などの減益により、前年同期比347億円減少の202億円となりました。営業利益率は、売上高の減少などにより、前年同期比2.8ポイント悪化の2.4%となりました。

売上原価率は、売上高の減少に伴う操業度低下などによる産業メカトロニクス部門や家庭電器部門の悪化に加え、円高の影響もあり、前年同期比0.9ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制などにより前年同期比276億円減少しましたが、売上高比率は2.0ポイント悪化しました。その他の損益は、前年同期比8億円増加し、売上高比率は0.1ポイント改善しました。

【税引前四半期純利益】

税引前四半期純利益は、営業利益の減少に対し、為替差損の減少などによる営業外損益の改善があり、前年同期比326億円減少の271億円、売上高比率は3.2%となりました。

【親会社株主に帰属する四半期純利益】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比248億円減少の178億円、売上高比率は2.1%となりました。

② セグメント別の状況

重電システム		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	2,758億円	2,657億円	96%
	営業利益	91億円	186億円	94億円増
<p>社会インフラ事業の事業環境は、国内の電力システム改革に伴う需要や国内の公共事業における防災・減災向けの投資などが堅調に推移しました。このような状況の中、同事業の受注高は国内の電力事業や公共事業などの増加、売上高は国内の交通事業や電力事業などの増加により前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各国で都市開発案件の停滞や建設計画の遅延などが発生し、国内外ともに新設事業を中心に需要が減少しました。このような状況の中、同事業は国内・アジアを中心に減少し、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比96%の2,657億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や費用改善などにより、前年同期比94億円増加の186億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	3,323億円	2,362億円	71%
	営業利益	211億円	△34億円	245億円悪化
<p>FAシステム事業の事業環境は、海外を中心に5G通信ネットワークや半導体などの一部で需要が堅調に推移したことに加え、海外でのマスク製造の増加に伴う需要などがありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内外の自動車、国内の工作機械関連を中心に需要が減速しました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、低迷が続いていた新車販売台数が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中国を除く全地域でさらに大きく減少しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少により、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、自動車機器事業の減速を中心に売上高は前年同期比71%の2,362億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比245億円悪化の34億円の損失となりました。</p>				
情報通信システム		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	864億円	632億円	73%
	営業利益	13億円	△5億円	19億円悪化
<p>情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークに関連したインフラ構築の需要増加などがありましたが、製造業向けを中心にIT関連の投資案件の延期や中止などがありました。このような状況の中、同事業はシステムインテグレーション事業などの減少により、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の減少などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比73%の632億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比19億円悪化の5億円の損失となりました。</p>				

電子デバイス		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	509億円	497億円	98%
	営業利益	5億円	30億円	24億円増
<p>電子デバイス事業の事業環境は、高周波光デバイスにおいて、5G通信ネットワークや次世代データセンター関連の堅調な需要が継続しましたが、パワー半導体については、自動車向けの需要が減速しました。このような状況の中、同事業は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスは増加しましたが、自動車用のパワー半導体や液晶の減少などにより、受注高は前年同期を下回り、売上高は前年同期比98%の497億円となりました。</p> <p>営業利益は、機種構成の変動などにより、前年同期比24億円増加の30億円となりました。</p>				
家庭電器		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	2,960億円	2,373億円	80%
	営業利益	311億円	135億円	176億円減
<p>家庭電器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、外出自粛などによる家庭向け需要が一定程度ありましたが、海外での都市封鎖や経済活動の著しい制限、国内での設備投資の抑制などにより、国内外の空調機器市場の需要減少などがありました。このような状況の中、同事業は国内外での空調機器の減少や円高の影響などにより、売上高は前年同期比80%の2,373億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や円高の影響などにより、前年同期比176億円減少の135億円となりました。</p>				
その他		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	1,495億円	1,254億円	84%
	営業利益	21億円	△13億円	35億円悪化
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社でのグループ向けの減少などにより、前年同期比84%の1,254億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比35億円悪化の13億円の損失となりました。</p>				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比366億円増加の4兆4,463億円となりました。売上債権が回収等により2,331億円減少した一方、現金及び現金同等物が1,927億円、棚卸資産が855億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

売上債権の減少は、前年度の売上計上案件の回収や、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少などによるものです。現金及び現金同等物の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による資金収支の悪化に備え、借入の実行により手許流動性を確保したことによるものです。

負債の部は、買入債務が946億円、その他の流動負債が389億円それぞれ減少した一方、社債、借入金及びリース負債が1,850億円増加したこと等から、負債残高は前年度末比459億円増加の1兆9,169億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比1,829億円増加の4,499億円、借入金比率は10.1%(前年度末比+4.0ポイント)となりました。

資本の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益178億円の計上及び株価上昇・為替円安等を背景としたその他の包括利益累計額275億円の増加等はありませんでしたが、配当金の支払い558億円による減少等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比105億円減少の2兆4,191億円、親会社株主帰属持分比率は54.4%(前年度末比△0.7ポイント)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,335億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが552億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは783億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,123億円の収入となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,927億円増加の7,303億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少等はありませんでしたが、前年度計上の売上債権の回収進捗に加え、当四半期の売上減少に対して資材・経費等の投入を抑制したこと等により、前年同期比70億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年同期比42億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、前年同期比1,943億円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2020年度（2021年3月期）の通期業績見通し

現時点での2020年度（2021年3月期）の通期業績見通しは、以下のとおり、前回*公表した業績見通しから変更しておりません。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、前回の業績見通しにおいて、各国・地域での市況低迷とその後の市況回復過程を織り込み、第2四半期まで売上高や営業利益などに大きく影響する前提のもと算定しておりましたが、今回の業績見通しにおいてもその前提は変更しておりません。

なお、各国・地域の新型コロナウイルス感染症の収束状況により、業績見通しを変更する可能性があります。

<連結>売上高	4兆1,000億円	（前年度比	92%）
営業利益	1,200億円	（前年度比	46%）
税引前当期純利益	1,450億円	（前年度比	51%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000億円	（前年度比	45%）

※2020年5月11日付「2020年3月期 決算短信」及び2020年6月1日付「2020年3月期 決算短信に関する追加開示のお知らせ」参照。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティー
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

4. 補足情報

2020年7月30日
三菱電機株式会社

2020年度 第1四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要
<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2019年度		2020年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
売上高	10,507 (100)	44,625 (99)	8,581 (82)	41,000 (92)
営業利益	549 (89)	2,596 (89)	202 (37)	1,200 (46)
税引前当期 (四半期)純利益	597 (87)	2,819 (89)	271 (45)	1,450 (51)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	427 (90)	2,218 (98)	178 (42)	1,000 (45)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2019年度		2020年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
重電システム	売上高 2,758 (103) 営業損益 91 (154)	13,073 (101) 823 (100)	2,657 (96) 186 (203)	13,000 (99) 750 (91)
産業メカトロニクス	売上高 3,323 (92) 営業損益 211 (47)	13,494 (92) 689 (48)	2,362 (71) △34 (—)	11,600 (86) 130 (19)
情報通信システム	売上高 864 (108) 営業損益 13 (—)	4,555 (107) 264 (216)	632 (73) △5 (—)	4,000 (88) 180 (68)
電子デバイス	売上高 509 (99) 営業損益 5 (40)	2,087 (104) 87 (603)	497 (98) 30 (518)	2,200 (105) △50 (—)
家庭電器	売上高 2,960 (106) 営業損益 311 (156)	10,902 (102) 782 (132)	2,373 (80) 135 (43)	9,900 (91) 330 (42)
その他	売上高 1,495 (96) 営業損益 21 (185)	6,596 (97) 260 (108)	1,254 (84) △13 (—)	6,400 (97) 180 (69)
計	売上高 11,910 (100) 営業損益 656 (92)	50,710 (99) 2,906 (90)	9,778 (82) 299 (46)	47,100 (93) 1,520 (52)
消去又は 全社	売上高 △1,402 営業損益 △107	△6,085 △310	△1,196 △97	△6,100 △320
連結合計	売上高 10,507 (100) 営業損益 549 (89)	44,625 (99) 2,596 (89)	8,581 (82) 202 (37)	41,000 (92) 1,200 (46)

<参考> 新型コロナウイルス感染症の2020年度第1四半期連結決算への影響は、売上高は約1,800億円の減収、営業利益は約480億円の減益と分析しています。

(3) 部門別海外売上高

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2019年度		2020年度
	第1四半期	通期	第1四半期
重電システム	966 (101)	3,967 (96)	845 (88)
産業メカトロニクス	1,942 (90)	7,541 (90)	1,346 (69)
情報通信システム	18 (90)	132 (94)	13 (74)
電子デバイス	260 (90)	1,085 (101)	296 (114)
家庭電器	1,656 (103)	5,633 (99)	1,249 (75)
その他	38 (86)	160 (97)	33 (88)
連結合計	4,883 (96)	18,521 (94)	3,784 (78)
海外売上高比率	46.5%	41.5%	44.1%

(4) 部門別受注高

<連結>

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2019年度		2020年度
	第1四半期	通期	第1四半期
重電システム	2,918 (106)	13,488 (104)	2,783 (95)
産業メカトロニクス	3,381 (95)	13,580 (95)	2,412 (71)
情報通信システム	852 (119)	4,488 (107)	697 (82)
電子デバイス	558 (111)	2,216 (111)	445 (80)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(5) 為替レート及び為替変動の売上高への影響額

	2019年度		2020年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画(注)
期中平均 レート	米ドル 110円 ユーロ 123円 人民元 16.0円	109円 121円 15.6円	107円 119円 15.1円	105円 115円 15.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約110億円	売上減 約620億円	売上減 約130億円
	内米ドル	軽微	約90億円減	約20億円減
	内ユーロ 内人民元	約40億円減 約50億円減	約200億円減 約170億円減	約30億円減 約50億円減

(注) 2020年5月11日時点の見通しを据え置いています。